

要 旨

1 作成の背景と目的

世界保健機関（WHO）はタバコが健康に及ぼす悪影響から現在および将来の世代を保護することを目的として、2003 年に「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約（FCTC）」（略称「たばこ規制枠組条約」）を採択した。わが国は翌年本条約の 19 番目の締約国となったが、20 年近くを経た現在もなお、広告規制の項目において『対策が存在しない、または不十分』という最低評価を受けている。タバコ対策が不十分な状況のもと、有害性についての周知がなされていない加熱式タバコの消費が急速に拡大し、FCTC 締約国でありながら適切な対応ができていない状態にある。本報告は、加熱式タバコの有害性に関する現在の知見を社会と共有し、科学的根拠に基づいた施策を健康増進法・たばこ事業法等の政策担当者と呼びかけることを目的とする。

2 現状および問題点

わが国の喫煙率は、男性では漸減の状態、女性では横ばいの状態がこの数年続いている。脱タバコ社会の実現に向けて日本学術会議はこれまで数回にわたり「提言」を発出してきた。2015 年には日本学術会議は「東京都受動喫煙防止条例の制定を求める緊急提言」を発出した。東京オリンピック・パラリンピックを目前にして公共の場での受動喫煙防止対策（敷地内・屋内禁煙）が前進した。しかし、国際標準である屋内全面禁煙の義務化は実現しておらず、加熱式タバコについては例外扱いという誤った施策がとられ、飲食可能な加熱式タバコ喫煙スペースが許可されている。また、安易な研究結果に基づく燃焼式タバコに比較した加熱式タバコの毒性低下が広告されるなど、加熱式タバコの受動喫煙の規制が不十分である。2006 年にニコチン依存症管理料という形で禁煙治療が保険適用され、加熱式タバコ使用者も適用となったが、禁煙支援・治療は広くは普及していない。2019 年にタバコ製品の注意文言の面積が拡大されるなどの見直しが行われたが、多くの国で採用されている画像付きの警告表示は見送られた。

このような不十分なタバコ対策によって喫煙率が低下していない中、わが国では 2013 年から新しいタバコ（新型タバコ）として意識される燃焼式とは異なるタバコ製品である加熱式タバコの発売が開始された。燃焼式タバコに比べて加熱式タバコの有害性が低いという科学的根拠がない中、あたかも加熱式タバコの有害性が消失したかのようなタバコ企業のイメージ戦略もあり、加熱式タバコの使用はその後急増し、国民健康・栄養調査（2019 年）によると成人喫煙者の 20%～30%が加熱式タバコを使用している。このような加熱式タバコの消費拡大は禁煙の重要性のメッセージを弱めて、禁煙の自信を育む効果的な禁煙治療の利用を妨げ、禁煙意思の低下ならびに再喫煙や喫煙開始につながる事が指摘されている。

WHO は、科学的根拠に基づくタバコ対策を包括的に履行することを推奨している。FCTC 締約国となって 20 年近くを経た現時点でも、わが国のタバコ対策は、先進諸国、あるいはアジア諸国の中でも低い水準にとどまっている。タバコ対策の基準となるたばこ規制枠組

条約の主な内容としては、タバコ産業の影響からの公衆衛生政策の保護(第5条)、タバコ価格・税額による介入(第6条)、受動喫煙の防止(第8条)、タバコの警告表示の強化(第11条)、タバコ広告・販売促進・後援の包括的禁止(第13条)、禁煙支援・治療の普及(第14条)、未成年者へのタバコ販売禁止(タバコ自動販売機の制限を含む)(第16条)などが定められている。

有害性が明らかになっている加熱式タバコは米国・英国においては厳しく規制されている。ところが、わが国は世界的にも加熱式タバコの主要な消費国となっており、その背景にタバコ対策の遅れがあることが指摘されている。加熱式タバコの消費拡大が先行している国として、わが国は加熱式タバコの科学的評価と規制に関する提案を主導的に行う責任を負っている。

3 報告の内容

わが国では加熱式タバコを例外扱いとしているために、受動喫煙防止が徹底していない。また、広告の規制も不十分である。加熱式タバコの消費拡大が先行し、当初の期待に反して喫煙率の低下目標が達成できていない。加熱式タバコの毒性は低いとする誤った理解を正し、政策立案者に対して加熱式タバコの受動喫煙防止に関する施策の是正を求める必要があることから、タバコ対策の強力な推進を呼び掛けることを目的として、以下に掲げた項目に関しての加熱式タバコについてのエビデンスを総括した。

(1) 有害性とリスク

加熱式タバコには有害化学物質が含まれ、加熱により有害物質が生成される。加熱式タバコ使用により呼吸器障害、妊婦や胎児・児童の健康障害が起きる。加熱式タバコ使用者と同居する非使用者の体内には、加熱式タバコの化学物質が蓄積する。

(2) 禁煙と喫煙の再開・開始への悪影響

加熱式タバコ使用者と燃焼式タバコの併用者では有害化学物質への曝露機会が増え、加熱式タバコ使用者は燃焼式タバコ使用の再開が増す。加熱式タバコの使用は燃焼式タバコ使用のリスクを高め、禁煙を阻害する。

(3) 環境の整備、制度の改正の必要性

科学的根拠のある環境整備が盛り込まれている WHO の評価では、広告・販売・後援の規制などの分野でわが国は低い評価を受けている。そこには多くの学会が指摘する加熱式タバコの消費拡大およびタバコ産業に関わる諸対策の遅れの問題がある。加熱式タバコを例外扱いとしているこれまでの誤った施策を改めるべきである。

このエビデンスを広く社会に向けて公表し、使用者本人および次世代ならびに使用者の周囲の人々の健康への影響についての懸念を解決するための環境・制度の整備の議論に早急に着手する必要がある。